

私立大学研究ブランディング事業

令和2年度の進捗状況

学校法人番号	231020	学校法人名	愛知医科大学			
大学名	愛知医科大学					
事業名	健康維持・増進を支える次世代先制地域医療：炎症評価コホート研究					
申請タイプ	タイプA	支援期間	平成30	年度～	令和2	年度
参画組織	医学部、看護学部、大学院医学研究科、大学病院、分子医科学研究所、運動療育センター、研究創出支援センター					
事業概要	<p>本事業では、若年者率全国1位、出生率3位を誇る「活力のある若いまち」長久手市との親密な連携関係を基盤に、炎症に関する学内研究を推進して健康状態の客観的評価法を確立するとともに、長久手市職員対象のコホート研究を展開する。これらの研究成果を基に、全年齢層に対応する「健康維持・増進を支える次世代先制地域医療」システムを構築する。本事業の達成を通じて、健康長寿社会の実現に貢献する大学としての使命を果たす。</p>					
①事業目的	<p>日常生活において、医療機関を受診するほどではないが、何となく体調不良や疲労を感じることもある。また、数多くの疾患は突然発症するのではなく必ず予兆があるが、多くの場合は、炎症反応が生体に生じている。本人が気づかない炎症反応を数値として示すことによって、健康状態を客観的に評価できれば、健康増進へ向けての具体的な方策が立ち、迅速な対処によって疾患の発症を食い止めることができる。</p> <p>本事業の目的は、健康者に潜在する炎症反応の解析を通じて健康状態の客観的評価指標の決定と評価法の確立を行い、特定の因子と疾病発症率との関連を明らかにするコホート研究を「活力のある若いまち」長久手市に立ち上げ、両者の遂行によって「健康維持・増進を支える次世代先制地域医療」システムを構築することである。健康な若い市民の比率が高い同市との協力でしか達成できない研究であり、その成果は未来の健康長寿社会の実現に繋がるといえる。</p>					
②令和2年度の実施目標及び実施計画	<p>■学内研究 目標：長久手市の協力を得て長久手市職員に対して血液検体の採取、健康診断表データの収集、採血時の健康状態アンケート調査を行い、血液検体を用いた学内研究グループの研究を推進する。</p> <p>■ブランディング戦略 目標：長久手市民を対象に本学の認知度に関するアンケート調査をおこなう。</p>					
③令和2年度の事業成果	<p>■学内研究 長久手市の全面的な協力を得て同市職員192名に対して、血液検体の採取、健康診断表データの収集、採血時の健康状態アンケート調査を行った。採取した血液を用いて各研究グループが対象としている分子の血中濃度を測定した。その結果、健康者の中に異常値を示す症例が一定数見つかった。このことは当該分子が未病状態を示すマーカーとなりうることを示唆している。またこれまでに血中濃度に関する報告のない分子に関しては基準値、標準値決定の手掛かりが得られた。</p> <p>■ブランディング戦略 事業開始時の本学に対する長久手市民の認知度を把握する目的で、長久手市民約33,800名にアンケートを郵送し約7,200名(回収率21.3%)から回答を得た。本アンケートにより、長久手市民が本学をどのように認知しているかの詳細を把握することができ、地域医療の推進へ向けた本学の今後の改善策を講ずることができた。特筆すべきことは、長久手市民(現在約60,000人)の約7%に相当する約4,000名が本事業に参加・協力してもよい旨、約2,800名が継続的調査に協力してもよい旨回答したことである。</p>					

<p>④令和2年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>(自己点検・評価)</p> <p>■学内研究 今回の採血とデータの収集を通じて効率的な工程を確立することができた。この経験は今後、協力者を長久手市民全体に拡大する際に効率的な対応に役立つと考えられた。コロナ禍の中、長久手市の全面的な協力を得られたことは深い信頼関係の証左であり大きな実績といえる。研究については、各グループが手掛けている分子の血中濃度測定は支障なく進められ当初の目標は達成できた。</p> <p>■ブランディング戦略 長久手市民を対象実施した本学の認知度に関するアンケート調査の結果は極めて貴重な資料となった。近隣市民が思い描いている本学の印象に関して具体的な項目として把握することができた。またこれまでに想定していなかった意見・要望があり、大きな反省材料となった。</p> <p>(外部評価) 以下に外部評価委員三名の評価を記載する。 ・ブランディング事業については文科省の方針で支援期間が5年間から3年間へと短縮されたにもかかわらず、大学としてまず5年間支援の方針を打ち出した。その覚悟を評価できる。 ・本事業への協力の意志を示した市民は4,000名に及び、うち2,800名は経時的追跡調査への協力の意志も示した。将に産官民の共同体を構築できたことは、極めて重要な「はじめの一步」といえる。 ・研究面では特記すべき成果も得られつつある。その中で外れ値(異常値である可能性)を示す例も見られることから、今後コホートのスケールを拡大することによって得られる情報は有意義な成果をもたらす可能性がある。</p>
<p>⑤令和2年度の補助金の使用状況</p>	<p>主には長久手市民を対象とした本学の認知度に関するアンケート調査費用として、郵送費、印刷費、委託料等、長久手市職員に対する採血事業に係る費用として、謝金、消耗品等に使用する他、学内研究遂行に係る研究費として使用した。 事業実施に当たり執行した経費は、学内ルールに従い適切に執行した。</p>